

## 暗号資産の最近の動向～その背景と今後のポイントについて

本年は、ビットコインをはじめとする暗号資産が、大方の予想に反して堅調に推移している。ビットコインの値動きは年初16,541ドルで始まり、7月14日には31,814ドルまで上昇、21日は3万ドル近辺での値動きとなっており、その上昇率は80%を超えている。なお、左下図には米金利上昇の影響を最も受けやすいと言われているNASDAQ100指数との推移を比較した。

一般的に金利や配当を生まない暗号資産は、金融木曳目時期にあっては資金が流しやすいため投資対象とされ、暗号資産を取り巻く環境も好悪両方の材料があったが、どちらかと言えば悪材料の方が多かった。例えば、昨年11月のFTXトレーディングに代表される暗号資産交換業や暗号資産レンディング業などの大手業者が破綻した。そのうち一部業者ではガバナンスや独自に発行したトークンの不十分な裏付けなどが問題になっていた。また、米SEC（証券取引委員会）が、大手交換業者や暗号資産管理会社を相次いで証券取引法違反で提訴したため、暗号資産取引関連業者を取り締まろうとする姿勢が鮮明になっている。

一方、好材料としては6月にブラックロックがビットコインの現物に投資するETFの承認申請を米SECに提出したことがあげられる。また承認結果は出ていないものの、市場は資産運用最大手が投資対象としてビットコインを認めたものと受け取ったようだ。これに先立ち、昨年12月には香港取引所が、ビットコインとイーサリアムの先物に投資するETFを上場させた。また、香港では今年6月から暗号資産サービス事業者のライセンス制度が始まっている。

日本における暗号資産に関する動向についてみると、海外に比べて取引が低調だ。日本暗号資産取引業協会の統計資料によると、今年5月の月間取引金額は、現物・証拠金合わせて約8,493億円と1年前の約3兆3,504億円に比べ4分の1に縮小している。ピーク時の2021年5月の10兆4,133億円に比べると訳8%に留まっている。交換業者における投資家の暗号資産を含む預託金残高は、5月は1兆3,144億円と最大だった2021年11月の2兆1,671億円の6割程度の水準だ。

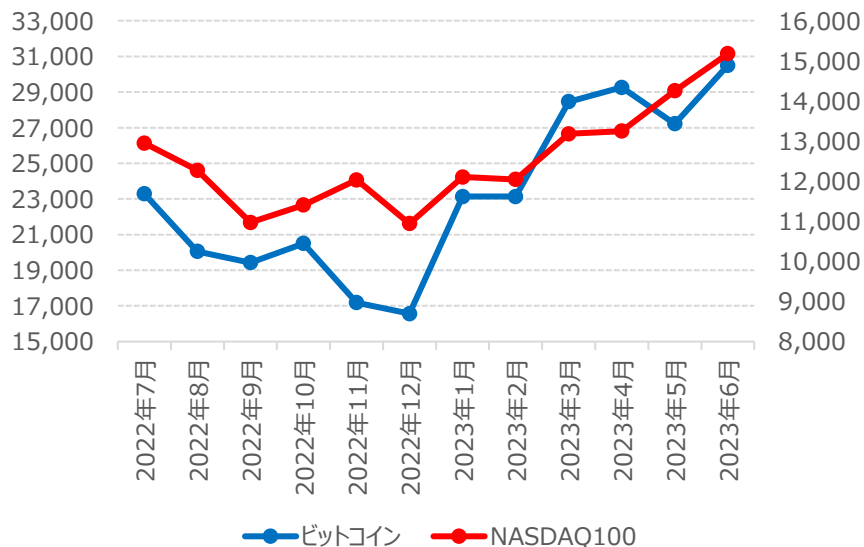
一方、稼働口座数については422万口座と1年間で70万口座以上増加している。なお、別途金融界から注目されることとしては、皆瀬資金決済法が6月から施行され、ステーブルコインを電子決済手段として定義することで暗号資産と切り離し、今後ステーブルコインの発行は銀行・信託会社・資金移動業者に限定されることになった。

国際的な動きを見てみると、4月に公表された国連の報告書によると、北朝鮮のハッキングにより昨年は6億ドルから13億ドルの暗号資産が不正流出したことが指摘され、5月のG7財務省・中央銀行総裁会議の共同声明では、暗号示唆がテロ活動や制裁回避について買われぬよう規制・監視を強化する重要性が明記されている。

なお、今回の暗号資産の価格上昇は、ビットコインなど一部の主要暗号資産に偏っていることが指摘されている。これは、米SECのバイナンスなどに対する提訴において、交換業者などが発行している暗号資産61種類について、提訴の対象となる「有価証券」に該当するとしているが、交換業者が発行していないビットコインなど主要資産は該当しないことが影響している。現在の暗号資産全体の時価総額は、約1兆2千億ドルでビットコインは48.3%のシェアだが、昨年末時点では約8千億ドルのうち40%を占めていた。

暗号資産に関しては現物経済に直接関与していないので、投資対象として否定的な見方が一部には残っているが、現実問題として約1.2兆ドル相当の暗号資産は、交換業者を通してハードカレンシーに替えることができ、その資金が別の投資対象に向かう可能性もある。また、発行上限が決まっているビットコインに関しては、代替投資として興味を持つ海外の機関投資家なども増えてきている。投資全体における「坑道のカナリア」的役割を指摘する市場関係者もいるが、現状の動向は新型コロナ禍における資金供給の余剰資金が、まだ縮小していない結果ではないかと推測される。

### ビットコインとNASDAQ100の直近推移



### 暗号資産に関する最近の主な動向

日本 海外

年月	動向
2023年7月	金融安定理事会(FSB)は、暗号資産を扱う事業者の規制・監督強化を各国当局に求める政策を提言
2023年6月	米SECに提訴されていたリップル者のXRPに対し、個人向けに販売されるXRPは有価証券ではないと司法判断 ブラックロックが、ビットコインの弃物に投資するETFを米SECに承認申請
2023年5月	米SECは交換業最大手のバイナンスを証取法違反で提訴 改正資金決済法施行で、銀行、信託会社、資金移動業者がステーブルコイン発行可能 交換業大手の米ビットレックスが実質的に破綻
2023年3月	金融庁は海外の交換業者4社に対し、日本での無登録サービス提供で警告
2023年2月	米SECは、2022年5月暴落のテラUSD運営会社と創業者を提訴
2022年12月	香港市場で、暗号資産先物のETF2本が上場
2022年11月	米交換業大手FTXトレーディングが破綻、顧客資産を流用